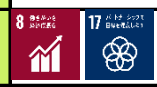
令和７年度　基本評価調書			所管部局	総合政策部	所管課	国際課	
施策名	外国人材の受入				施策コード	0203	
政策の柱	産業活性化・業種横断分野、グローバル化				政策体系コード	1(6)C,3(2)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策					事務事業数	2
特定分野別計画	第１１次北海道職業能力開発計画、北海道雇用・人材対策基本計画						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R5	8,920千円	R6	38,142千円	R7	37,169千円	

施策目標	全国を上回るスピードで人口減少と高齢化が進行し、様々な業種で人手不足が深刻化する中、地域企業のニーズを踏まえて、本道の持続的発展に向けて就労可能な外国人材の受入れを拡大するため、地域や企業等における受入環境づくりを支援するとともに、その魅力を国内外に情報発信するほか、道内企業と海外の高度人材との交流機会を創出するなど、外国人材の道内企業への就労を促進する。
現状と課題	（外国人材の受入・定着に向けた支援） ・北海道で働き暮らす魅力を外国人材にPRし、呼び込むため、海外の関係機関等とのネットワーク構築や、道内の就業環境・生活環境の情報発信などを行っていく必要がある。 ・多くの外国人材が本道に就労することができるよう、業界や企業等における受入環境づくりを促進するため、外国人材の就業支援や、関連団体・企業等の取組への支援などを行っていく必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（外国人材の受入・定着に向けた支援） ・ﾍﾞﾄﾅﾑ・ｲﾝﾄﾞでの現地合同就職説明会を開催し、道内企業と海外の高度人材との交流機会を創出するほか、R6に作成したﾍﾞﾄﾅﾑ・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾐｬﾝﾏｰ向けPR動画を引き続き活用し、外国人材に向け北海道をPRしていく。 ・道内企業・地域における安定的な人材の確保に向けて、企業向けの外国人材採用・定着セミナーや、外国人材を対象とした交流座談会、企業見学会、合同企業面談会を開催するほか、外国人材との共生シンポジウムや外国人留学生のインターンシップ促進を実施する。
実績と成果	（外国人材の受入・定着に向けた支援） ・札幌、旭川、函館、苫小牧、登別の５地域で、企業向けセミナーや合同企業面談会等を行った結果、道内企業による外国人材の採用が促進された。 （ R6　事業参加者数実績478社・人　　就職者実績（良質な雇用※）　13人） ・北海道で働き暮らす魅力をPRする動画を3ヵ国語で作成しyoutubeにて公開、情報発信を行った。 ・ベトナム、インドを訪問し、現地高等教育機関とのﾈｯﾄﾜｰｸ構築や、現地ＩＴ企業とのﾏｯﾁﾝｸﾞ交流会を実施し、道内企業と現地との交流機会を創出した。 （R6　ベトナムR6.12.16～12.22　参加道内企業数2社　訪問大学4校 　　インドR7.1.20～1.25　参加道内企業数3社　訪問大学3校） ・北海道内で外国人材の受入をしているモデル企業5社（農業、建設業、介護 各1社、食品製造業2社）へ専門家・日本語講師を派遣し、実施支援など具体的な取組の聞き取り、企業内の日本語教育の実施を通じて、受入環境整備のための課題等の分析を行った。 ※良質な雇用の基準 (ｱ) 正社員の場合 次のa及びbを満たすことをいう。なお、以下の「所定内給与額」とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいい、賞与は含まないものとする。 a　就労期間における所定内給与額の１ヶ月当たりの平均額が201,900円以上であること。 b 月平均所定外労働時間が20 時間以下であること。 (ｲ) 非正規雇用労働者の場合 次のa及びbを満たすことをいう。 a 就労期間において支払われた所定内給与額の１ヶ月当たりの平均額が次に掲げる計算式により算出された数を上回っていること。 　201,900円×（当該非正規雇用労働者の週所定労働時間／同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間） b 月平均所定外労働時間が次に掲げる算式をもって計算した数を下回っていること。 　20 時間　×（当該非正規雇用労働者の週所定労働時間／同一の事業主に雇用される正社員の週所定労働時間） 　なお、短時間正社員の場合は上記(ｲ)の「非正規労働者」を「短時間正社員」に読み替えて計上すること。

参考HP①	外国人材に関する取組	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/gaikokujinzai.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C,3(2)B_0203】外国人材の受入

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
外国人居住者数			人	R4年度	R5年度	R6年度	R14	134.7%	A（100%以上）
			目標値	43,800	47,791	50,091	68,491		
			実績値	45,491	56,485	67,484			

設定理由 *要件(1)(2)*	毎年末時点で道内に在住する中長期在留者の人数を示すものであって、当施策で実施する道内企業における外国人材活用の促進により、総合政策部が進める外国人材の受入の推進に貢献するため設定		
公表時期	毎年調査、6月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

本道の在留外国人数（R6.12末）は、67,484人（前年比19.5%増）と過去最高を更新し、在留資格別では、技能実習17,532人（23.8%増）、特定技能11,924人(43.6%)の順に多く、特定技能が増加している。道として、海外の関係機関とのネットワーク構築や情報発信、道が、道内企業向けの外国人材採用・定着セミナーや、外国人材を対象とした合同企業面談会を開催することで、外国人材の受入が促進されている。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C,3(2)B_0203】外国人材の受入

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 様々な分野において人手不足の状況にあることから、外国人材の受入れ・共生について、庁内外の関係部局・関係団体等と連携を図っていく必要がある。 （取組と成果） 庁内の関係部局による「北海道人材確保対策推進本部外国人材分科会」、国の機関や経済団体などで構成する「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」を活用し、外国人材の受入れ等に関する制度や取組等について周知及び情報共有を行っていく。
緊急性・優先性	（課題） 道（経済部）の企業経営者意識調査（令和7年1-3月期）では、人手（正規従業員）が不足していると回答した企業の割合は64.6%、人手不足の「影響を受けている」と回答した企業の割合は86.2%と、いずれも高い状況が続いており、労働力の確保が喫緊の課題となっている。 （取組と成果） 本道では、深刻な人手不足のため、既に多くの外国人材が就労し、地域産業を支える貴重な存在となっているところであり、令和9年の育成就労制度の導入も見据えながら、国に対し、地方における外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備について要望していく。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
有効求人倍率（人手不足が特に深刻な業種）	6.05倍（建築・土木・測量技術者） 5.98倍（型枠大工、とび工）　など	5.75倍(建築・土木・測量技術者) 5.44倍（型枠大工、とび工）　など	5.84倍(建築・土木・測量技術者) 5.52倍（型枠大工、とび工）　など

（課題）

様々な分野において人手不足の状況にあり、特に深刻化している業種を中心に、地域を支える産業の担い手の育成・確保を支援する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
建築・土木・測量技術者や型枠大工、とび工といった、人手不足が特に深刻な業種においては、常に有効求人倍率が5倍を上回っており、人材の確保が課題なため、R6年度にはモデル企業として建設業ほか5社へ専門家・日本語講師を派遣し、業種別の事業成果を取りまとめた。本年度は共生シンポジウムを3地域で実施し、結果を横展開する。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【1(6)C,3(2)B_0203】外国人材の受入

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」を活用し、関係機関との情報共有に努めるとともに、地方における外国人材の確保や共生に向けた環境整備について国に要望していく。また、道としても、外国人材の道内定着に着目した事業展開を図る。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	様々な業種で人手不足が深刻化する中、地域の産業・暮らしを支える外国人材の受入れを進めるため、海外における道内就職説明会や現地送出機関等へのPR、外国人材の採用等に関する企業向けセミナーの開催など、人材の確保・定着に取り組む。 国の「総合的対応策」の施策の具体化を注視しつつ、地域や外国人住民の声も踏まえ、必要に応じて国に働きかけていく。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書	施策名	外国人材の受入	施策コード	0203

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0933		一般	外国人材受入・定着促進事業費【経済部から移管】	道内企業・地域における安定的な人材の確保に向けて、道内の受入体制等の発信、受入環境整備のモデル化を行い、外国人材の受入・定着促進を図る。	国際課	0	28,249	15,211	1.0		1.0	36,424	①	改善（取組分析）			改善
0947		一般	外国人材活躍促進事業【経済部から移管】（地プロ）	道内企業に外国人材の雇用を促進し、道内で活躍する外国人材を確保することで、日本人では対応困難な海外進出や外国人顧客対応など新たな事業展開、企業の人材確保を支援する。	国際課	0	8,920	1,784	1.0		1.0	17,095	①	改善（取組分析）			改善
計						0	37,169	16,995	2.0	0.0	2.0						